

令和 3 年度

五泉市公営企業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員





五 監 第 15 号  
令 和 4 年 6 月 29 日

五 泉 市 長 田 邊 正 幸 様

五 泉 市 監 査 委 員 酒 井 俊 明  
五 泉 市 監 査 委 員 佐 藤 浩

## 令 和 3 年 度 五 泉 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 五 泉 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 令 和 3 年 度 五 泉 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 に 対 す る 審 査 意 見 書 を 次 の と お り 提 出 し ま す。



# 目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1

## 概 要

水道事業会計	3
1. 事業状況について	4
(1) 業務状況	4
(2) 水道施設の利用状況	4
2. 決算状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営状況について	8
(1) 経営収支	8
(2) 総収益	8
(3) 総費用	9
(4) 供給単価及び給水原価	10
4. 財政状況について	13
(1) 資産	13
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) キャッシュ・フローの状況	16
5. 経営分析について	18
(1) 構成比率	18
(2) 財務比率	18
(3) 収益率	19
(4) その他	19
6. むすび	20
※水道事業会計決算参考資料(別表)	21

下水道事業会計	37
1.事業状況について	38
2.決算状況について	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3.経営状況について	42
(1) 経営収支	42
(2) 総収益	42
(3) 総費用	43
(4) 使用料単価及び汚水処理原価	44
4.財政状況について	47
(1) 資産	47
(2) 負債	48
(3) 資本	49
(4) キャッシュ・フローの状況	50
5.経営分析について	52
(1) 構成比率	52
(2) 財務比率	52
(3) 収益率	53
(4) その他	53
6.むすび	54
※下水道事業会計決算参考資料(別表)	55

(注)1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

# 令和 3 年度五泉市公営企業会計決算審査意見

## 第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和 2 年 3 月 25 日監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施した。

## 第2. 審査の種類

決算審査

## 第3. 審査の対象

令和 3 年度五泉市水道事業会計決算

令和 3 年度五泉市下水道事業会計決算

## 第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

## 第5. 審査の実施場所及び期間

### (1) 実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

### (2) 実施期間

令和 4 年 6 月 2 日から令和 4 年 6 月 27 日まで

## 第6. 審査の結果

第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。



# 水道事業会計

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

### (1) 業務状況

項目	単位	3年度	2年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	47,776	48,612	△ 836	△ 1.7	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	48,240	0	-	年度末現在
給水人口	人	47,549	48,368	△ 819	△ 1.7	年度末現在
給水戸数	戸	17,795	17,890	△ 95	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	99.52	99.50	0.02		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,043,869	7,152,870	△ 109,001	△ 1.5	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,333,662	6,380,604	△ 46,942	△ 0.7	年間総有収水量
有収率	%	89.92	89.20	0.72		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	479,990.9	479,780.9	210.0	0.0	年度末現在
職員数	人	18	19	△ 1	△ 5.3	年度末現在

当年度末の給水人口は47,549人で、前年度と比較すると819人(1.7%)の減、給水戸数は17,795戸で、前年度と比較すると95戸(0.5%)の減である。

年間の総配水量は7,043,869 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると109,001 m<sup>3</sup>(1.5%)の減、有収水量は6,333,662 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると46,942 m<sup>3</sup>(0.7%)の減である。有収率は、配水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、前年度に比べ0.72ポイント増の89.92%となっている。要因として、人口減や節約志向等の影響による配水量の減少や、老朽管の布設替え等による漏水の減少が挙げられる。

また、老朽配水管の入替や新設により、管路延長は前年度に比べ210.0m(0.0%)増加している。

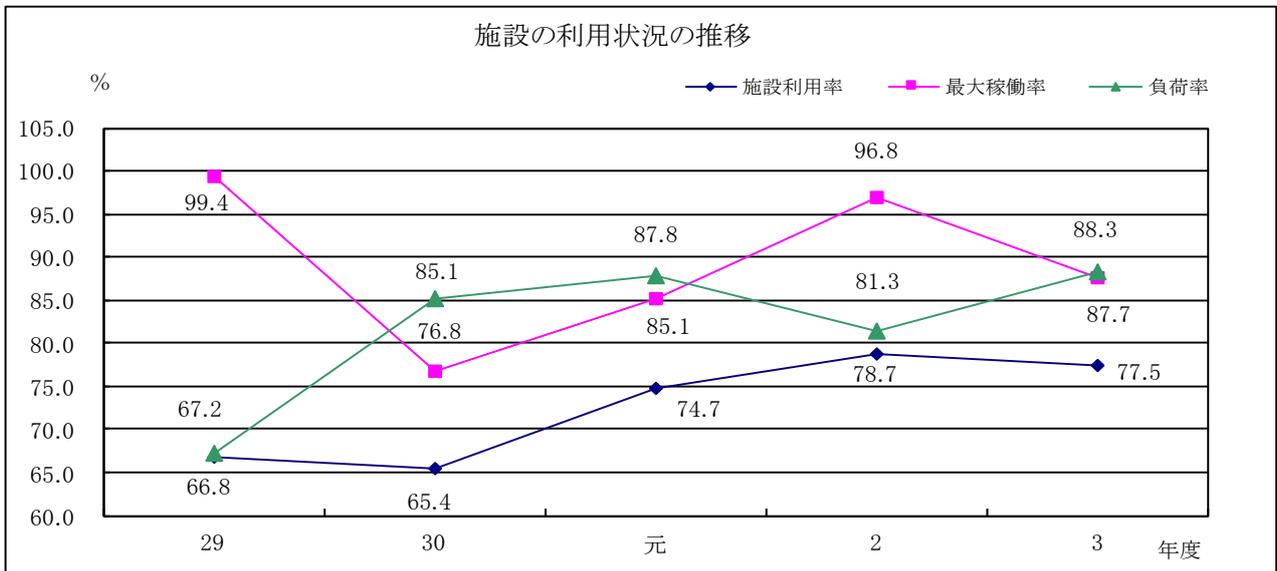
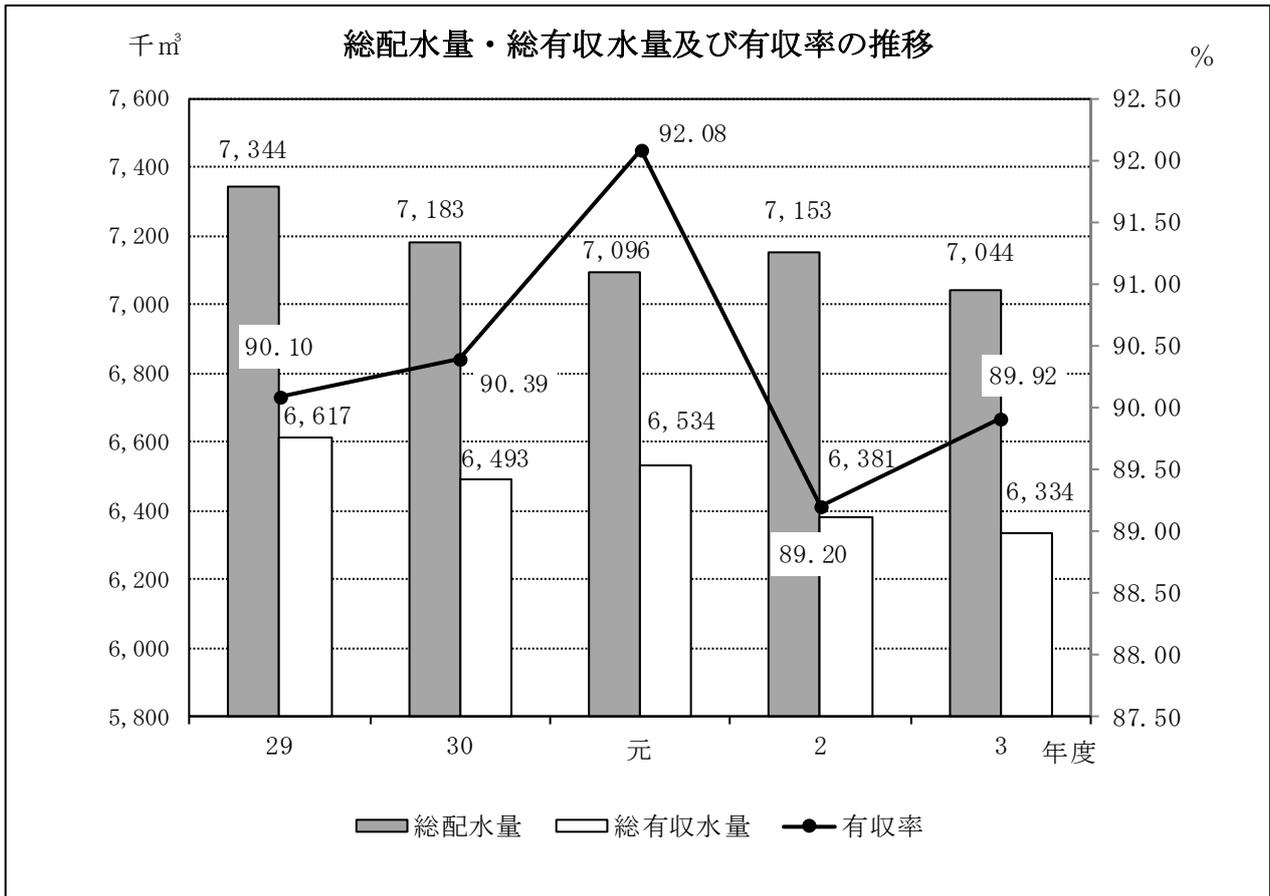
### (2) 水道施設の利用状況

1日平均配水量、最大配水量とも減少している。この結果、施設利用率及び最大稼働率は減少し、施設効率を判断する指標である負荷率は増加している。

区分	1日最大給水量 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
3年度	24,900	19,298	21,849	77.5	87.7	88.3
2年度	24,900	19,597	24,114	78.7	96.8	81.3

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 令和3年度の1日最大配水量は令和3年7月19日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 7,124 万 5 千円に対し、決算額 11 億 7,905 万 6 千円で、予算額と比較すると 781 万 1 千円の増であり、執行率は 100.7%である。これは主として営業外収益の増によるものである。
- 支出では、予算額 11 億 6,253 万円に対し、決算額は 11 億 33 万 4 千円で、6,219 万 6 千円の不用額が生じている。執行率は 94.6%で、不用額の主なものは、営業費用 5,544 万 8 千円である。

収益的収入支出決算表

区分 項目		予算額 円	決算額 円	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額 円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
収 入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,171,245,000</b>	<b>1,179,056,193</b> (99,288,949)	-	<b>7,811,193</b>	<b>100.7</b>
	営業収益	1,089,924,000	1,091,188,880 (99,001,155)	-	1,264,880	100.1
	営業外収益	81,206,000	87,753,793 (287,794)	-	6,547,793	108.1
	特別利益	115,000	113,520	-	△ 1,480	98.7
支 出	<b>水道事業費用</b>	<b>1,162,530,000</b>	<b>1,100,334,467</b> (27,452,563)	<b>0</b>	<b>62,195,533</b>	<b>94.6</b>
	営業費用	1,122,981,000	1,067,533,057 (27,425,936)	0	55,447,943	95.1
	営業外費用	34,547,000	32,733,720 (21,613)	0	1,813,280	94.8
	特別損失	2,000	67,690 (5,014)	0	△ 65,690	3,384.5
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 5 億 276 万 6 千円に対し、決算額 5 億 348 万 3 千円で、予算額と比較すると 71 万 7 千円の増であり、執行率は 100.1%である。
- 支出では、予算額 12 億 1,068 万 2 千円に対し、決算額 10 億 7 万 5 千円で、1 億 610 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 450 万 7 千円の不用額が生じている。執行率は 82.6%で、不用額の主なものは、建設改良費 9,237 万 3 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補填額)4 億 9,659 万 2 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 6,003 万 8 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 4 億 3,655 万 4 千円で補填している。

資本的収入支出決算表

項目	区分 予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>502,766,000</b>	<b>503,482,885</b>	-	-	-	<b>716,885</b>	<b>100.1</b>
企業債	407,600,000	407,600,000	-	-	-	0	100.0
出資金	86,093,000	86,092,865	-	-	-	△ 135	100.0
工事負担金	9,073,000	9,790,020	-	-	-	717,020	107.9
<b>資本的支出</b>	<b>1,210,682,000</b>	<b>1,000,075,070</b> ( 60,098,400 )	<b>106,100,000</b>	<b>0</b>	<b>106,100,000</b>	<b>104,506,930</b>	<b>82.6</b>
建設改良費	860,891,000	662,417,530 ( 60,098,400 )	106,100,000	0	106,100,000	92,373,470	76.9
企業債償還金	349,791,000	337,657,540	0	0	0	12,133,460	96.5
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	707,916,000	496,592,185	-	-	-	-	-

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	3年度 円	2年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,079,788,615	1,047,718,146	32,070,469	3.1
総費用		1,061,897,004	1,088,293,265	△ 26,396,261	△ 2.4
当年度純利益 (△は純損失)		17,891,611	△ 40,575,119	58,466,730	-

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は10億7,978万9千円で、前年度と比較すると3,207万円(3.1%)の増、対する総費用は10億6,189万7千円で、前年度と比較すると2,639万6千円(2.4%)の減である。この結果、純利益は1,789万2千円となっている。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	区分	3年度		2年度		前年度比較	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業収益</b>		<b>992,187,725</b>	<b>91.9</b>	<b>956,316,442</b>	<b>91.3</b>	<b>35,871,283</b>	<b>3.8</b>
給水収益		982,834,849	91.0	944,361,255	90.1	38,473,594	4.1
受託工事収益		492,910	0.0	0	-	492,910	皆増
その他営業収益		8,859,966	0.9	11,955,187	1.2	△ 3,095,221	△ 25.9
<b>営業外収益</b>		<b>87,487,370</b>	<b>8.1</b>	<b>91,164,544</b>	<b>8.7</b>	<b>△ 3,677,174</b>	<b>△ 4.0</b>
受取利息及び配当金		11,772	0.0	21,966	0.0	△ 10,194	△ 46.4
他会計負担金		1,417,542	0.1	2,333,509	0.2	△ 915,967	△ 39.3
長期前受金戻入		80,191,772	7.4	85,357,092	8.2	△ 5,165,320	△ 6.1
雑収益		5,866,284	0.6	3,451,977	0.3	2,414,307	69.9
<b>特別利益</b>		<b>113,520</b>	<b>0.0</b>	<b>237,160</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 123,640</b>	<b>△ 52.1</b>
固定資産売却益		0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益		0	-	0	-	0	-
その他特別利益		113,520	0.0	237,160	0.0	△ 123,640	△ 52.1
<b>合計</b>		<b>1,079,788,615</b>	<b>100.0</b>	<b>1,047,718,146</b>	<b>100.0</b>	<b>32,070,469</b>	<b>3.1</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は9億9,218万8千円で、前年度と比較すると3,587万1千円(3.8%)の増である。その主なものは、給水収益9億8,283万5千円である。

営業外収益は8,748万7千円で、前年度と比較すると367万7千円(4.0%)の減である。その主なものは、長期前受金戻入8,019万2千円である。

特別利益の、その他特別利益11万4千円は、東京電力からの放射性物質検査費用賠償金である。

水道料金の収入状況

項目		区分		3年度	2年度	比較増減
現年度分	調定額			1,081,118,671円	1,038,797,360円	42,321,311円
	収入済額			995,922,379	946,354,996	49,567,383
	未収額			85,196,292	92,442,364	△ 7,246,072
	収納率			92.1%	91.1%	1.0%
過年度分	調定額(繰越額)			99,893,925円	93,150,923円	6,743,002円
	収入済額			92,161,683	85,458,652	6,703,031
	不納欠損額			287,011	240,710	46,301
	未収額			7,445,231	7,451,561	△ 6,330
	収納率			92.3%	91.7%	0.6%
合計	調定額			1,181,012,596円	1,131,948,283円	49,064,313円
	収入済額			1,088,084,062	1,031,813,648	56,270,414
	不納欠損額			287,011	240,710	46,301
	未収額			92,641,523	99,893,925	△ 7,252,402
	収納率			92.1%	91.2%	0.9%

(消費税及び地方消費税を含む)

水道料金全体の収納率は92.1%で、未収額は9,264万2千円である。前年度と比較すると、現年度分で1.0ポイント、過年度分で0.6ポイント、合計で0.9ポイント増加している。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		3年度		2年度		前年度比較	
	金額円	構成比%	金額円	構成比%	増減額円	増減率%		
<b>営業費用</b>	<b>1,040,107,121</b>	<b>98.0</b>	<b>1,053,667,158</b>	<b>96.8</b>	<b>△ 13,560,037</b>	<b>△ 1.3</b>		
原水及び浄水費	131,983,670	12.5	136,981,736	12.6	△ 4,998,066	△ 3.6		
配水及び給水費	179,994,195	17.0	184,490,906	17.0	△ 4,496,711	△ 2.4		
受託工事費	8,701,299	0.8	9,058,760	0.8	△ 357,461	△ 3.9		
総係費	114,895,768	10.8	126,246,555	11.6	△ 11,350,787	△ 9.0		
減価償却費	603,328,983	56.8	584,648,965	53.7	18,680,018	3.2		
資産減耗費	1,203,206	0.1	12,240,236	1.1	△ 11,037,030	△ 90.2		
その他営業費用	0	-	0	-	0	-		
<b>営業外費用</b>	<b>21,727,207</b>	<b>2.0</b>	<b>25,873,966</b>	<b>2.4</b>	<b>△ 4,146,759</b>	<b>△ 16.0</b>		
支払利息及び企業債取扱諸費	19,591,033	1.8	23,431,918	2.2	△ 3,840,885	△ 16.4		
雑支出	2,136,174	0.2	2,442,048	0.2	△ 305,874	△ 12.5		
<b>特別損失</b>	<b>62,676</b>	<b>0.0</b>	<b>8,752,141</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 8,689,465</b>	<b>△ 99.3</b>		
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-		
過年度損益修正損	62,676	0.0	8,480,200	0.8	△ 8,417,524	△ 99.3		
その他特別損失	0	-	271,941	0.0	△ 271,941	皆減		
<b>合計</b>	<b>1,061,897,004</b>	<b>100.0</b>	<b>1,088,293,265</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,396,261</b>	<b>△ 2.4</b>		

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は10億4,010万7千円で、前年度と比較すると1,356万円(1.3%)の減である。人事異動による総係費の減額及び、まだ減価償却されていない資産の除却費を計上する資産減耗費の減額が主な要因である。

## 性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	148,799,475	14.0	162,445,265	14.9	△ 13,645,790	△ 8.4
減価償却費	603,328,983	56.8	584,648,965	53.7	18,680,018	3.2
支払利息	19,591,033	1.9	23,431,918	2.2	△ 3,840,885	△ 16.4
その他の経費	290,177,513	27.3	317,767,117	29.2	△ 27,589,604	△ 8.7
合計	1,061,897,004	100.0	1,088,293,265	100.0	△ 26,396,261	△ 2.4

(消費税及び地方消費税を除く)

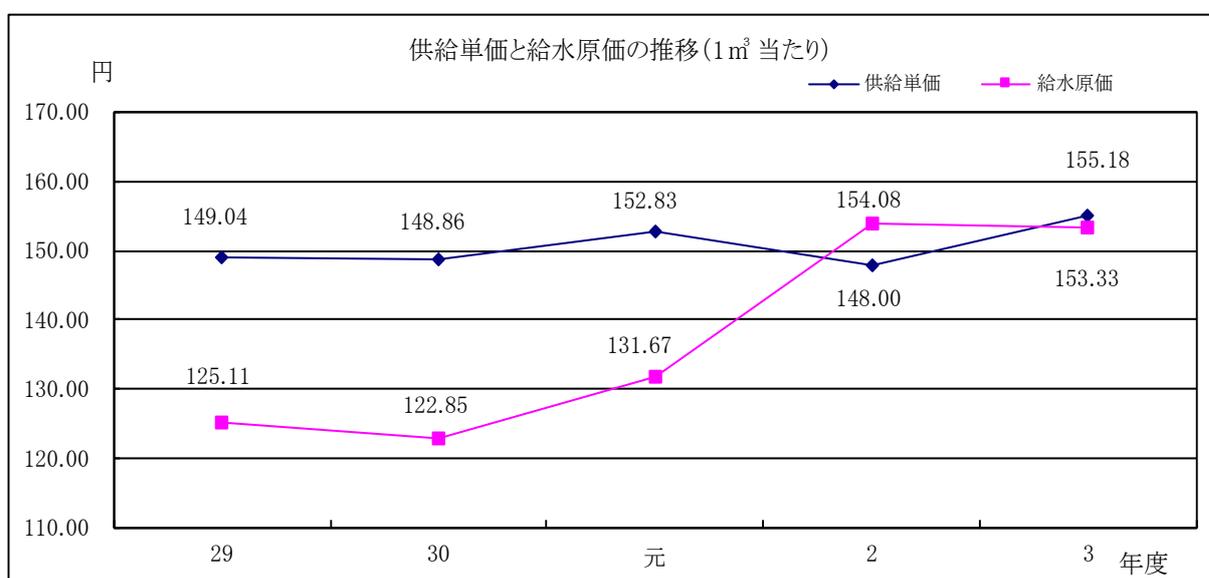
### (4) 供給単価及び給水原価

#### 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は1円85銭の黒字である。

供給単価は前年度に比べ7円18銭増加し、給水原価は75銭減少している。供給単価増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症に対する支援策として前年度に実施していた水道基本料金軽減措置の終了が挙げられる。

項目	3年度	2年度	比較増減
供給単価 (A) 円	155.18	148.00	7.18
給水原価 (B) 円	153.33	154.08	△ 0.75
差益 (A) - (B) 円	1.85	△ 6.08	7.93



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

項目	区分	3年度 円	2年度 円	構成比率		前年度比較	
				3年度 %	2年度 %	増減額円	増減率 %
人件費		23.50	25.46	15.4	16.5	△ 1.96	△ 7.7
減価償却費		82.60	78.25	53.9	50.8	4.35	5.6
支払利息		3.09	3.67	2.0	2.4	△ 0.58	△ 15.8
動力費		12.16	11.45	7.9	7.4	0.71	6.2
修繕費		8.62	10.92	5.6	7.1	△ 2.30	△ 21.1
委託料		13.51	12.37	8.8	8.0	1.14	9.2
その他の経費		9.85	11.96	6.4	7.8	△ 2.11	△ 17.6
合計		153.33	154.08	100.0	100.0	△ 0.75	△ 0.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 982,834,849 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,333,662 \text{ m}^3} = 155 \text{ 円 } 18 \text{ 銭} / \text{m}^3$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ & 1,040,107,121 \text{ 円} + 21,727,207 \text{ 円} - (8,701,299 \text{ 円} + 1,827,900 \text{ 円}) - 80,191,772 \text{ 円} \\ \text{給水原価} & \frac{\text{有収水量 } 6,333,662 \text{ m}^3}{=} \\ & = 153 \text{ 円 } 33 \text{ 銭} / \text{m}^3 \end{aligned}$$

※給水原価の算出方法については、平成 31 年 4 月 1 日付け総財営第 30 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

県内類似市の有収率（見込）

市名等	給水人口	配水量 m <sup>3</sup>			有収水量 m <sup>3</sup>			有収率 %		
	3年度	3年度	2年度	比較	3年度	2年度	比較	3年度	2年度	比較
小千谷市	33,789	4,315,664	4,412,424	△ 96,760	3,869,174	3,920,230	△ 51,056	89.65	88.85	0.80
村上市	47,111	7,301,949	7,281,963	19,986	6,106,708	6,024,431	82,277	83.63	82.73	0.90
阿賀野市	44,790	6,598,956	6,703,436	△ 104,480	5,722,809	5,793,676	△ 70,867	86.72	86.43	0.29
魚沼市	33,558	5,630,921	6,134,804	△ 503,883	3,938,628	4,340,400	△ 401,772	69.95	70.75	△ 0.80
類似市平均	39,812	5,961,873	6,133,157	△ 171,284	4,909,330	5,019,684	△ 110,354	82.35	81.85	0.50
五泉市	47,549	7,043,869	7,152,870	△ 109,001	6,333,662	6,380,604	△ 46,942	89.92	89.20	0.72

県内類似市の有収率は、平均が 82.35% で、前年度と比較すると 0.50 ポイント増加しており、当市の有収率も 0.72 ポイント増加している。

類似市間には事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 17,886,836,096 \text{ 円} & = 8,866,383,731 \text{ 円} & + 9,020,452,365 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	3 年 度 円	2 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
資 産 合 計		17,886,836,096	18,051,885,797	△ 165,049,701	△ 0.9
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	15,833,078,748	15,824,401,918	8,676,830	0.1
	無 形 固 定 資 産	35,213,654	38,947,543	△ 3,733,889	△ 9.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	331,000	331,000	0	-
	小 計	15,868,623,402	15,863,680,461	4,942,941	0.0
流 動 資 産	現 金 預 金	1,812,193,164	1,829,089,042	△ 16,895,878	△ 0.9
	未 収 金	184,547,045	303,807,364	△ 119,260,319	△ 39.3
	貯 蔵 品	10,772,485	11,341,240	△ 568,755	△ 5.0
	短 期 貸 付 金	0	0	0	-
	前 払 金	10,700,000	43,967,690	△ 33,267,690	△ 75.7
	小 計	2,018,212,694	2,188,205,336	△ 169,992,642	△ 7.8

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は178億8,683万6千円で、前年度と比較すると1億6,505万円(0.9%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高255億6,646万9千円に当年度取得した構築物など増加分6億4,237万6千円を加えたものから、減少分5,008万8千円及び減価償却累計額103億2,567万8千円を差し引くと、158億3,307万9千円となり、前年度と比較すると867万7千円(0.1%)の増である。無形固定資産は、施設使用権の減価償却により、373万4千円(9.6%)減の3,521万4千円となっている。

流動資産では、現金預金が1,689万6千円(0.9%)の減の18億1,219万3千円、未収金が1億1,926万円(39.3%)減の1億8,454万7千円、前払金が3,326万8千円(75.7%)減の1,070万円となっている。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目		区分	3年度 円	2年度 円	前年度比較	
					増減額 円	増減率 %
負債合計			8,866,383,731	9,139,805,139	△ 273,421,408	△ 3.0
固定負債	企業債		6,193,054,476	6,114,935,196	78,119,280	1.3
	引当金		170,598,399	162,157,234	8,441,165	5.2
	小計		6,363,652,875	6,277,092,430	86,560,445	1.4
流動負債	企業債		329,461,542	337,638,362	△ 8,176,820	△ 2.4
	未払金		253,138,927	536,721,482	△ 283,582,555	△ 52.8
	引当金		11,324,000	11,912,000	△ 588,000	△ 4.9
	その他流動負債		7,705	8,212	△ 507	△ 6.2
	小計		593,932,174	886,280,056	△ 292,347,882	△ 33.0
繰延収益	長期前受金		3,569,516,711	3,557,114,987	12,401,724	0.3
	長期前受金 収益化累計額		△ 1,660,718,029	△ 1,580,682,334	△ 80,035,695	5.1
	小計		1,908,798,682	1,976,432,653	△ 67,633,971	△ 3.4

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は88億6,638万4千円で、前年度と比較すると2億7,342万1千円(3.0%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると7,811万9千円(1.3%)増の61億9,305万4千円、引当金は、844万1千円(5.2%)増の1億7,059万8千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると817万7千円(2.4%)減の3億2,946万2千円、未払金は、2億8,358万3千円(52.8%)減の2億5,313万9千円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると6,763万4千円(3.4%)減の19億879万9千円である。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(8,003万6千円)が、長期前受金の増加額(1,240万2千円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

## (3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	3 年 度 円	2 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増 減 率 %
資 本 合 計		9,020,452,365	8,912,080,658	108,371,707	1.2
資 本 金		7,156,485,857	6,863,968,111	292,517,746	4.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	368,866,096	364,478,865	4,387,231	1.2
	利 益 剰 余 金	1,495,100,412	1,683,633,682	△ 188,533,270	△ 11.2
	小 計	1,863,966,508	2,048,112,547	△ 184,146,039	△ 9.0

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は90億2,045万2千円で、前年度と比較すると1億837万2千円(1.2%)の増である。

資本金は、剰余金の組入れによる2億642万5千円、一般会計からの出資金8,609万3千円が加えられ、4.3%増の71億5,648万6千円である。

資本剰余金は、1.2%増の3億6,886万6千円で、内訳は、受贈財産評価額1,774万8千円、工事負担金1,761万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金3億2,850万6千円である。

利益剰余金は、11.2%減の14億9,510万円で、内訳は、減債積立金3億5,717万9千円、建設改良積立金11億2,003万円、当年度未処分利益剰余金1,789万1千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは6億3,313万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億82万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,079万7千円で、資金期末残高は、資金期首残高18億2,908万9千円から1,689万6千円減少し、18億1,219万3千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	17,891,611	△ 40,575,119	58,466,730
減価償却費	603,328,983	584,648,965	18,680,018
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	291,989	260,290	31,699
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	7,853,165	9,148,468	△ 1,295,303
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 80,192,760	△ 85,369,105	5,176,345
受取利息及び配当金	△ 11,772	△ 21,966	10,194
支払利息	19,591,033	23,431,918	△ 3,840,885
固定資産除却費	1,203,206	12,108,199	△ 10,904,993
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	51,157,352	△ 35,517,625	86,674,977
未払金の増減額(△は減少)	22,161,946	21,769,666	392,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	568,755	△ 601,994	1,170,749
前払金の増減額(△は増加)	8,867,690	0	8,867,690
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	7,798	△ 7,798
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 507	△ 3,956,624	3,956,117
小 計	652,710,691	485,332,871	167,377,820
利息及び配当金の受取額	11,772	21,966	△ 10,194
利息の支払額	△ 19,591,033	△ 23,431,918	3,840,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,131,430	461,922,919	171,208,511

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 883,663,631	△ 841,276,569	△ 42,387,062
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,839,382	90,058,082	△ 7,218,700
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,824,249	△ 151,218,487	△ 649,605,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,600,000	590,500,000	△ 182,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,657,540	△ 296,565,936	△ 41,091,604
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計から出資による収入	80,854,481	0	80,854,481
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,796,941	293,934,064	△ 143,137,123
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	△ 16,895,878	604,638,496	△ 621,534,374
資金期首残高	1,829,089,042	1,224,450,546	604,638,496
資金期末残高	1,812,193,164	1,829,089,042	△ 16,895,878

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	3年度%	2年度%	元年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.7	87.9	86.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.6	34.8	34.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.1	60.3	61.5

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	3年度%	2年度%	元年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.2	145.7	141.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	91.8	92.4	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.8	246.9	365.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.2	240.7	232.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	305.1	206.4	202.6

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	3年度 %	2年度 %	元年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	△ 0.2	1.0
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	97.0	114.5
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.7	96.3	114.8
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.1	91.5	105.3

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	3年度 %	2年度 %	元年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	54.4	54.5	31.7
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.0	2.5	2.8
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.3	33.9	24.7
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	15.0	17.0	16.2
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	92.0	96.8	79.9

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、令和3年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万7,776人、給水戸数は1万7,795戸で普及率は99.52%となっており、年間総配水量は704万3,869 $\text{m}^3$ 、有収水量は633万3,662 $\text{m}^3$ で有収率は89.92%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は10万9,001 $\text{m}^3$ 、有収水量は4万6,942 $\text{m}^3$ の減少となった一方、有収率は0.72ポイントの増加となった。

### (2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、配水管等の布設工事を18件、補償工事を1件、消火栓工事を4件施工した。また、その他施設工事として、東部浄水場電気設備棟建築工事など4件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は47万9,990.9mとなり、前年度と比較して210.0m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は3万5435.4mで2,390.4m減少し、布設率は7.88%から7.38%に改善された。

### (3) 経営状況について

経営成績は、総収益が10億7,979万円(内給水収益9億8,283万円)で、前年度と比較して3,207万円増加した一方、総費用は2,639万円減少の10億6,190万円で、差引き1,789万円の純利益となり、前年度と比較して5,847万円の増益となった。経営分析指標である経常収支比率も101.68%と、前年度の97.03%から回復し100%を上回る結果となった。この要因として、新型コロナウイルス感染症に対する支援策として実施した水道基本料金軽減措置の終了により、収入である給水収益が増加したことが考えられる。

また、前年度1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価が供給単価を上回り原価割れが生じたことについては、当年度解消されている。これらの指標等については、100%をわずかに上回っている状態であるため、これからも注視していかなければならない。

経営においては、少子高齢化に伴う給水人口の減少や、施設の老朽化対策の負担が続くなど水道事業を取り巻く課題は山積しており、さらなる経営基盤の強化が求められるところである。地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

最後に、市民に対して安全で良質な水を供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



水 道 事 業 会 計  
決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 行 政 人 口	人	47,776	48,612	49,426
2. 給 水 区 域 人 口	人	47,776	48,612	49,362
3. 計 画 給 水 人 口	人	48,240	48,240	49,755
4. 給 水 人 口	人	47,549	48,368	49,131
5. 普 及 率 (1)	%	99.52	99.50	99.53
6. 普 及 率 (2)	%	98.57	100.27	98.75
7. 給 水 戸 数	戸	17,795	17,890	17,736
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,043,869	7,152,870	7,095,633
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,333,662	6,380,604	6,533,947
10. 有 収 率	%	89.92	89.20	92.08
11. 導・送・配水管延長	m	479,990.9	479,780.9	472,142.7
12. 職 員 数	人	18	19	20
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	21,849	24,114	22,093
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	19,298	19,597	19,387
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	17,352	17,481	17,852
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	365	361	363
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	975	977	1,007

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## 績 表

すう 勢 比 率		備 考
3 年 度 %	2 年 度 %	
96.7	98.4	年度末現在
96.8	98.5	〃
97.0	97.0	〃
96.8	98.4	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
99.8	101.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.3	100.9	年度末現在
99.3	100.8	
96.9	97.7	
97.7	96.9	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
101.7	101.6	年度末現在
90.0	95.0	〃
98.9	109.1	
99.5	101.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
97.2	97.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
100.6	99.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
96.8	97.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的收入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,171,245,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,179,056,193</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.7</b>	<b>102.6</b>
(1) 営業収益	1,089,924,000	93.1	90.4	1,091,188,880	92.6	88.7	100.1	100.7
(2) 営業外収益	81,206,000	6.9	9.6	87,753,793	7.4	11.3	108.1	120.8
(3) 特別収益	115,000	0.0	0.0	113,520	0.0	0.0	98.7	206.2

(2) 資本的收入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>資本的收入</b>	<b>502,766,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>503,482,885</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.1</b>	<b>92.3</b>
(1) 企業債	407,600,000	81.1	78.1	407,600,000	81.0	75.6	100.0	89.3
(2) 出資金	86,093,000	17.1	12.3	86,092,865	17.1	14.1	100.0	105.1
(3) 工事負担金	9,073,000	1.8	9.6	9,790,020	1.9	10.3	107.9	100.0

## 照 比 率 表

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>1,162,530,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,100,334,467</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>97.4</b>
(1) 営業費用	1,122,981,000	96.6	95.9	1,067,533,057	97.0	96.9	95.1	98.5
(2) 営業外費用	34,547,000	3.0	2.8	32,733,720	3.0	2.3	94.8	80.3
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.9	67,690	0.0	0.8	3,384.5	81.7
(4) 予備費	5,000,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-

科 目	支				出			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,210,682,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,000,075,070</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>82.6</b>	<b>80.5</b>
(1) 建設改良費	860,891,000	71.1	84.3	662,417,530	66.2	81.6	76.9	77.8
(2) 企業債償還金	349,791,000	28.9	15.7	337,657,540	33.8	18.4	96.5	94.6

(消費税及び地方消費税を含む)

(第3表)

## 損益計算書構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>1,040,107,121</b>	<b>1,053,667,158</b>	<b>976,893,233</b>	<b>97.9</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>106.5</b>	<b>107.9</b>
(1) 原水及び浄水費	131,983,670	136,981,736	135,950,818	12.4	12.6	13.5	97.1	100.8
(2) 配水及び給水費	179,994,195	184,490,906	146,870,531	17.0	17.0	14.6	122.6	125.6
(3) 受託工事費	8,701,299	9,058,760	13,791,805	0.8	0.8	1.4	63.1	65.7
(4) 総 係 費	114,895,768	126,246,555	129,060,201	10.8	11.6	12.8	89.0	97.8
(5) 減価償却費	603,328,983	584,648,965	540,091,074	56.8	53.7	53.6	111.7	108.3
(6) 資産減耗費	1,203,206	12,240,236	11,128,804	0.1	1.1	1.1	10.8	110.0
(7) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>21,727,207</b>	<b>25,873,966</b>	<b>30,091,685</b>	<b>2.1</b>	<b>2.4</b>	<b>3.0</b>	<b>72.2</b>	<b>86.0</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,591,033	23,431,918	28,419,751	1.9	2.2	2.8	68.9	82.4
(2) 雑 支 出	2,136,174	2,442,048	1,671,934	0.2	0.2	0.2	127.8	146.1
<b>3. 特別損失</b>	<b>62,676</b>	<b>8,752,141</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.8</b>	<b>-</b>	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	62,676	8,480,200	0	0.0	0.8	-	皆増	皆増
(3) その他特別損失	0	271,941	0	-	0.0	-	-	皆増
小 計	1,061,897,004	1,088,293,265	1,006,984,918	100.0	100.0	100.0	105.5	108.1
<b>当年度純利益</b>	<b>17,891,611</b>	<b>0</b>	<b>149,114,427</b>					
<b>合 計</b>	<b>1,079,788,615</b>	<b>1,088,293,265</b>	<b>1,156,099,345</b>					

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>992,187,725</b>	<b>956,316,442</b>	<b>1,016,606,094</b>	<b>91.9</b>	<b>91.3</b>	<b>87.9</b>	<b>97.6</b>	<b>94.1</b>
(1) 給水収益	982,834,849	944,361,255	998,574,457	91.0	90.1	86.4	98.4	94.6
(2) 受託工事収益	492,910	0	2,454,630	0.0	-	0.2	20.1	皆減
(3) その他営業収益	8,859,966	11,955,187	15,577,007	0.9	1.2	1.3	56.9	76.7
<b>2. 営業外収益</b>	<b>87,487,370</b>	<b>91,164,544</b>	<b>135,899,118</b>	<b>8.1</b>	<b>8.7</b>	<b>11.8</b>	<b>64.4</b>	<b>67.1</b>
(1) 受取利息 及び配当金	11,772	21,966	102,763	0.0	0.0	0.0	11.5	21.4
(2) 他会計負担金	1,417,542	2,333,509	2,123,597	0.1	0.2	0.2	66.8	109.9
(3) 長期前受金戻入	80,191,772	85,357,092	132,101,527	7.4	8.2	11.5	60.7	64.6
(4) 雑収益	5,866,284	3,451,977	1,571,231	0.6	0.3	0.1	373.4	219.7
<b>3. 特別利益</b>	<b>113,520</b>	<b>237,160</b>	<b>3,594,133</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.3</b>	<b>3.2</b>	<b>6.6</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	113,520	237,160	3,594,133	0.0	0.0	0.3	3.2	6.6
小 計	1,079,788,615	1,047,718,146	1,156,099,345	100.0	100.0	100.0	93.4	90.6
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>40,575,119</b>	<b>0</b>					
<b>合 計</b>	<b>1,079,788,615</b>	<b>1,088,293,265</b>	<b>1,156,099,345</b>					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 固 定 資 産</b>	<b>15,868,623,402</b>	<b>15,863,680,461</b>	<b>14,486,934,844</b>	<b>88.7</b>	<b>87.9</b>	<b>86.8</b>	<b>109.5</b>	<b>109.5</b>
(1) 有形固定資産	15,833,078,748	15,824,401,918	14,443,922,412	88.5	87.7	86.5	109.6	109.6
イ 土 地	141,424,513	140,335,803	139,190,994	0.8	0.8	0.8	101.6	100.8
ロ 建 物	511,873,726	528,078,039	480,541,258	2.9	2.9	2.9	106.5	109.9
ハ 構 築 物	13,772,355,946	13,630,607,197	12,226,283,946	77.0	75.5	73.2	112.6	111.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,192,988,553	1,291,866,504	1,252,063,919	6.6	7.2	7.5	95.3	103.2
ホ 車 両 運 搬 具	11,666,124	14,883,557	2,633,148	0.1	0.1	0.0	443.0	565.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,747,769	1,815,701	1,883,633	0.0	0.0	0.0	92.8	96.4
ト 建 設 仮 勘 定	201,022,117	216,815,117	341,325,514	1.1	1.2	2.1	58.9	63.5
(2) 無形固定資産	35,213,654	38,947,543	42,681,432	0.2	0.2	0.3	82.5	91.3
イ 電 話 加 入 権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 施 設 使 用 権	34,170,741	37,904,630	41,638,519	0.2	0.2	0.3	82.1	91.0
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流 動 資 産</b>	<b>2,018,212,694</b>	<b>2,188,205,336</b>	<b>2,210,750,845</b>	<b>11.3</b>	<b>12.1</b>	<b>13.2</b>	<b>91.3</b>	<b>99.0</b>
(1) 現 金 預 金	1,812,193,164	1,829,089,042	1,224,185,940	10.1	10.1	7.3	148.0	149.4
(2) 未 収 金	184,547,045	303,807,364	177,776,669	1.0	1.7	1.0	103.8	170.9
(3) 貯 蔵 品	10,772,485	11,341,240	10,739,246	0.1	0.1	0.1	100.3	105.6
(4) 短 期 貸 付 金	0	0	600,000,000	-	-	3.6	皆減	皆減
(5) 前 払 金	10,700,000	43,967,690	198,048,990	0.1	0.2	1.2	5.4	22.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,886,836,096</b>	<b>18,051,885,797</b>	<b>16,697,685,689</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107.1</b>	<b>108.1</b>

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>6,363,652,875</b>	<b>6,277,092,430</b>	<b>5,829,847,331</b>	<b>35.6</b>	<b>34.8</b>	<b>34.9</b>	<b>109.2</b>	<b>107.7</b>
(1) 企業債	6,193,054,476	6,114,935,196	5,674,225,565	34.6	33.9	34.0	109.1	107.8
(2) 引当金	170,598,399	162,157,234	155,621,766	1.0	0.9	0.9	109.6	104.2
<b>2. 流動負債</b>	<b>593,932,174</b>	<b>886,280,056</b>	<b>604,211,142</b>	<b>3.3</b>	<b>4.9</b>	<b>3.6</b>	<b>98.3</b>	<b>146.7</b>
(1) 企業債	329,461,542	337,638,362	273,470,567	1.8	1.8	1.6	120.5	123.5
(2) 未払金	253,138,927	536,721,482	317,485,204	1.4	3.0	1.9	79.7	169.1
イ 営業未払金	54,729,265	43,780,350	21,858,229	0.3	0.3	0.1	250.4	200.3
ロ 営業外未払金	11,012,600	0	0	0.1	-	-	皆増	-
ハ 貯蔵品未払金	200,431	0	66,671	0.0	-	0.0	300.6	皆減
ニ その他未払金	187,196,631	492,941,132	295,560,304	1.0	2.7	1.8	63.3	166.8
(3) 引当金	11,324,000	11,912,000	9,299,000	0.1	0.1	0.1	121.8	128.1
(4) その他流動負債	7,705	8,212	3,956,371	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
<b>3. 繰延収益</b>	<b>1,908,798,682</b>	<b>1,976,432,653</b>	<b>1,776,865,383</b>	<b>10.7</b>	<b>11.0</b>	<b>10.6</b>	<b>107.4</b>	<b>111.2</b>
長期前受金	3,569,516,711	3,557,114,987	3,272,996,634	20.0	19.7	19.6	109.1	108.7
長期前受金 収益化累計額	△ 1,660,718,029	△ 1,580,682,334	△ 1,496,131,251	△ 9.3	△ 8.7	△ 9.0	111.0	105.7
<b>4. 資本金</b>	<b>7,156,485,857</b>	<b>6,863,968,111</b>	<b>6,105,205,767</b>	<b>40.0</b>	<b>38.0</b>	<b>36.6</b>	<b>117.2</b>	<b>112.4</b>
<b>5. 剰余金</b>	<b>1,863,966,508</b>	<b>2,048,112,547</b>	<b>2,381,556,066</b>	<b>10.4</b>	<b>11.3</b>	<b>14.3</b>	<b>78.3</b>	<b>86.0</b>
(1) 資本剰余金	368,866,096	364,478,865	357,347,265	2.1	2.0	2.2	103.2	102.0
(2) 利益剰余金	1,495,100,412	1,683,633,682	2,024,208,801	8.3	9.3	12.1	73.9	83.2
<b>負債資本合計</b>	<b>17,886,836,096</b>	<b>18,051,885,797</b>	<b>16,697,685,689</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107.1</b>	<b>108.1</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人 件 費					物 件
	3 年 度		2 年 度		2 年 度 に 対 する 比 率 %	3 年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>148,799,475</b>	<b>100.0</b>	<b>162,445,265</b>	<b>100.0</b>	<b>91.6</b>	<b>891,307,646</b>
(1) 原水及び浄水費	19,632,752	13.2	18,826,720	11.6	104.3	112,350,918
(2) 配水及び給水費	59,836,572	40.2	63,534,112	39.1	94.2	120,157,623
(3) 受託工事費	0	-	0	-	-	8,701,299
(4) 総係費	69,330,151	46.6	80,084,433	49.3	86.6	45,565,617
(5) 減価償却費	0	-	0	-	-	603,328,983
(6) 資産減耗費	0	-	0	-	-	1,203,206
(7) その他営業費用	0	-	0	-	-	0
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>21,727,207</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	19,591,033
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	2,136,174
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>62,676</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	62,676
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
<b>合 計</b>	<b>148,799,475</b>	<b>100.0</b>	<b>162,445,265</b>	<b>100.0</b>	<b>91.6</b>	<b>913,097,529</b>

## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	2 年 度		2年度 に対する 比率%	3 年 度		2 年 度		2年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比率%		金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
<b>97.7</b>	<b>891,221,893</b>	<b>96.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1,040,107,121</b>	<b>98.0</b>	<b>1,053,667,158</b>	<b>96.8</b>	<b>98.7</b>
12.3	118,155,016	12.8	95.1	131,983,670	12.5	136,981,736	12.6	96.4
13.2	120,956,794	13.1	99.3	179,994,195	17.0	184,490,906	17.0	97.6
1.0	9,058,760	1.0	96.1	8,701,299	0.8	9,058,760	0.8	96.1
5.0	46,162,122	5.0	98.7	114,895,768	10.8	126,246,555	11.6	91.0
66.1	584,648,965	63.1	103.2	603,328,983	56.8	584,648,965	53.7	103.2
0.1	12,240,236	1.3	9.8	1,203,206	0.1	12,240,236	1.1	9.8
-	0	-	-	0	-	0	-	-
<b>2.3</b>	<b>25,873,966</b>	<b>2.8</b>	<b>84.0</b>	<b>21,727,207</b>	<b>2.0</b>	<b>25,873,966</b>	<b>2.4</b>	<b>84.0</b>
2.1	23,431,918	2.5	83.6	19,591,033	1.8	23,431,918	2.2	83.6
0.2	2,442,048	0.3	87.5	2,136,174	0.2	2,442,048	0.2	87.5
<b>0.0</b>	<b>8,752,141</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>	<b>62,676</b>	<b>0.0</b>	<b>8,752,141</b>	<b>0.8</b>	<b>0.7</b>
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	8,480,200	0.9	0.7	62,676	0.0	8,480,200	0.8	0.7
-	271,941	0.0	皆減	0	-	271,941	0.0	皆減
<b>100.0</b>	<b>925,848,000</b>	<b>100.0</b>	<b>98.6</b>	<b>1,061,897,004</b>	<b>100.0</b>	<b>1,088,293,265</b>	<b>100.0</b>	<b>97.6</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	3年度 円	2年度 円	元年度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>148,799,475</b>	<b>162,445,265</b>	<b>164,866,799</b>	<b>14.0</b>	<b>14.9</b>	<b>16.4</b>	<b>90.3</b>	<b>98.5</b>
(1) 直接人件費	94,031,140	98,650,372	98,175,530	8.8	9.1	9.7	95.8	100.5
給料	67,861,341	71,298,634	69,898,181	6.4	6.6	6.9	97.1	102.0
手当	26,169,799	27,351,738	28,277,349	2.4	2.5	2.8	92.5	96.7
(2) 間接人件費	54,768,335	63,794,893	66,691,269	5.2	5.8	6.7	82.1	95.7
賞与引当金額 繰入額	9,486,000	9,748,000	9,299,000	0.9	0.9	0.9	102.0	104.8
賃金	0	0	12,730,394	-	-	1.3	皆減	皆減
報酬	7,656,880	7,640,608	0	0.7	0.7	-	皆増	皆増
法定福利費	20,787,455	24,242,285	24,661,875	2.0	2.2	2.5	84.3	98.3
法定福利費 引当金額繰入額	1,838,000	2,164,000	0	0.2	0.2	-	皆増	皆増
退職給付費	15,000,000	20,000,000	20,000,000	1.4	1.8	2.0	75.0	100.0
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>891,307,646</b>	<b>891,221,893</b>	<b>812,026,434</b>	<b>84.0</b>	<b>81.9</b>	<b>80.6</b>	<b>109.8</b>	<b>109.8</b>
旅費	170,292	202,470	167,360	0.0	0.0	0.0	101.8	121.0
備用品費	4,623,921	5,375,039	5,671,588	0.4	0.5	0.6	81.5	94.8
燃料費	1,108,145	993,582	1,010,093	0.1	0.1	0.1	109.7	98.4
食糧費	0	0	0	-	-	-	-	-
印刷製本費	353,156	462,531	441,869	0.0	0.0	0.0	79.9	104.7
光熱水費	78,246	93,832	76,655	0.0	0.0	0.0	102.1	122.4
通信運搬費	5,981,307	5,938,391	5,733,266	0.6	0.6	0.6	104.3	103.6
委託料	93,688,177	86,822,398	58,009,830	8.8	8.0	5.8	161.5	149.7
手数料	26,117,386	25,806,339	26,513,073	2.5	2.4	2.6	98.5	97.3
賃借料	12,540,871	15,246,087	8,882,942	1.2	1.4	0.9	141.2	171.6
工事請負費	0	0	3,188,001	-	-	0.3	皆減	皆減
修繕費	55,207,656	70,805,591	63,581,561	5.2	6.5	6.3	86.8	111.4

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
補 償 金	21,065	0	0	0.0	-	-	皆増	-
負 担 金	4,022,788	3,998,143	3,740,185	0.4	0.4	0.4	107.6	106.9
厚 生 費	39,132	30,946	26,428	0.0	0.0	0.0	148.1	117.1
保 険 料	1,651,116	1,658,786	1,816,934	0.2	0.2	0.2	90.9	91.3
動 力 費	77,011,737	73,063,643	77,705,837	7.3	6.7	7.7	99.1	94.0
薬 品 費	2,470,360	2,309,680	2,242,301	0.2	0.2	0.2	110.2	103.0
材 料 費	933,002	874,334	1,349,133	0.1	0.1	0.1	69.2	64.8
受 水 費	0	0	0	-	-	-	-	-
公 課 費	128,100	99,900	121,500	0.0	0.0	0.0	105.4	82.2
交 際 費	0	0	0	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	603,328,983	584,648,965	540,091,074	56.8	53.7	53.6	111.7	108.3
資 産 減 耗 費	1,203,206	12,240,236	11,128,804	0.1	1.1	1.1	10.8	110.0
貸倒引当金繰入額	579,000	501,000	478,000	0.1	0.0	0.1	121.1	104.8
雑 費	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>3. 営 業 外 費 用</b>	<b>21,727,207</b>	<b>25,873,966</b>	<b>30,091,685</b>	<b>2.0</b>	<b>2.4</b>	<b>3.0</b>	<b>72.2</b>	<b>86.0</b>
企業債利息	19,591,033	23,431,918	28,419,751	1.8	2.2	2.8	68.9	82.4
不用品売却原価	1,827,900	2,020,800	765,000	0.2	0.2	0.1	238.9	264.2
その他雑支出	308,274	421,248	906,934	0.0	0.0	0.1	34.0	46.4
<b>4. 特 別 損 失</b>	<b>62,676</b>	<b>8,752,141</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.8</b>	<b>0.0</b>	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	62,676	8,480,200	0	0.0	0.8	-	皆増	皆増
その他特別損失	0	271,941	0	-	0.0	-	-	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,061,897,004</b>	<b>1,088,293,265</b>	<b>1,006,984,918</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>105.5</b>	<b>108.1</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.7%	87.9%	86.8%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	11.3	12.1	13.2
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	35.6	34.8	34.9
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.3	4.9	3.6
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	61.1	60.3	61.5
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	12.7	13.8	15.3
	7 固 定 比 率	145.2	145.7	141.1
	8 固 定 長 期 適 合 率	91.8	92.4	90.0
	9 流 動 比 率	339.8	246.9	365.9
	10 当 座 比 率	336.2	240.7	232.2
	11 現 金 預 金 比 率	305.1	206.4	202.6
	12 負 債 比 率	63.7	65.8	62.7
	13 固 定 負 債 比 率	58.2	57.6	56.8
	14 流 動 負 債 比 率	5.4	8.1	5.9
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	0.1	△ 0.2	1.0
	16 自 己 資 本 利 益 率	0.2	△ 0.4	1.5
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	1.7	△ 3.9	12.9
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 4.8	△ 10.2	3.9
	19 経 常 収 支 比 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 )	101.7	97.0	114.5
	20 総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	101.7	96.3	114.8
	21 営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	96.1	91.5	105.3
そ の 他	22 利 子 負 担 率	0.3	0.4	0.5
	23 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	54.4	54.5	31.7
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	34.4	31.4	21.9
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.0	2.5	2.8
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	36.3	33.9	24.7
	27 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	15.0	17.0	16.2
	28 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	92.0	96.8	79.9

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産    ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。



# 下水道事業会計

※五泉市下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行している。当年度はその2年目の決算となるため、一部を除き当年度及び前年度の数値のみを記載している。

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

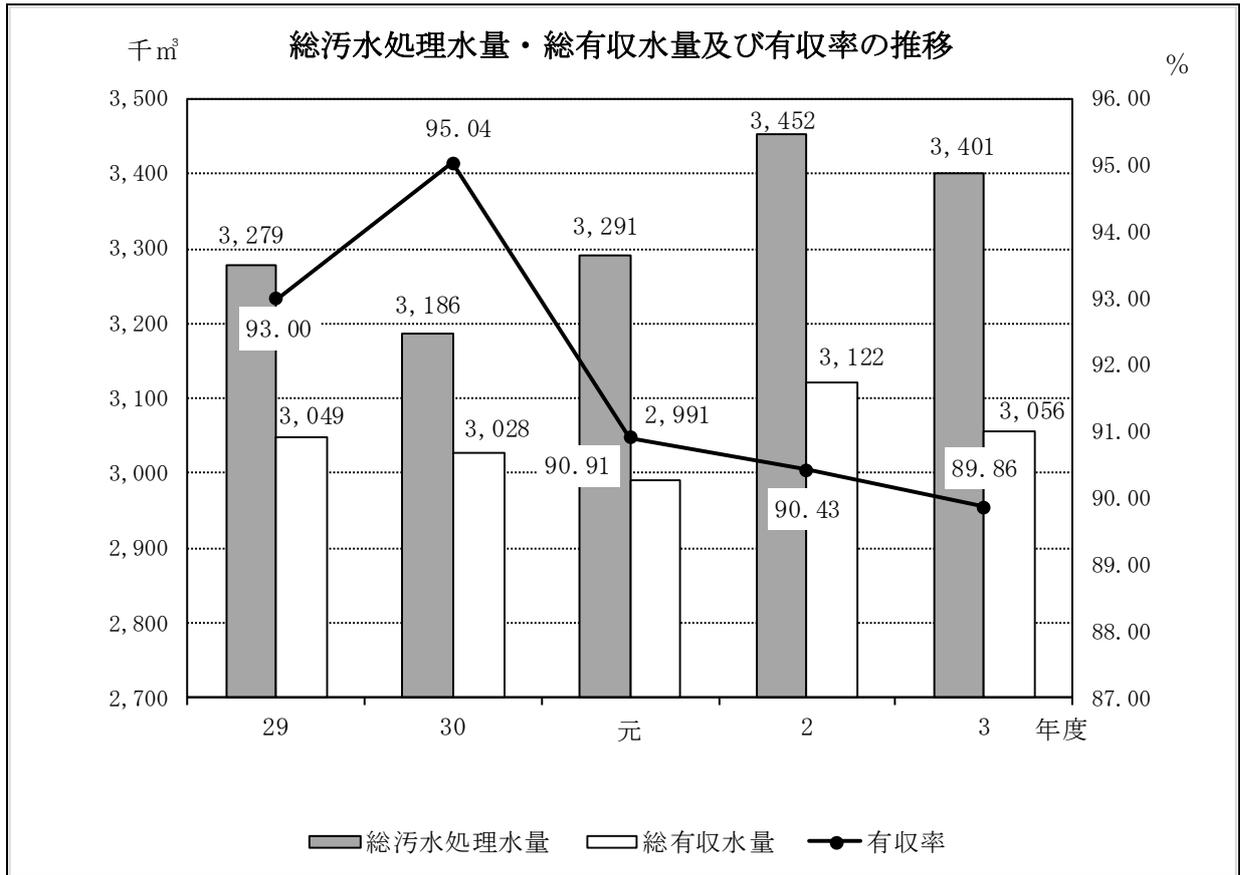
項目	単位	3年度	2年度	比較増減	増減比率	備考
行政人口	人	47,776	48,612	△ 836	△ 1.7	年度末現在
処理区域内人口	人	30,545	30,788	△ 243	△ 0.8	年度末現在
水洗化人口	人	23,954	23,834	120	0.5	年度末現在
接続戸数	戸	9,637	9,487	150	1.6	年度末現在
普及率	%	63.93	63.33	0.60		処理区域内人口/行政人口×100
水洗化率	%	78.42	77.41	1.01		水洗化人口/処理区域内人口×100
処理水量	m <sup>3</sup>	3,401,391	3,452,329	△ 50,938	△ 1.5	年間総処理水量
有収水量	m <sup>3</sup>	3,056,406	3,121,888	△ 65,482	△ 2.1	年間総有収水量
有収率	%	89.86	90.43	△ 0.57		有収水量/処理水量×100
管延長【汚水】	m	221,629.4	221,004.2	625.2	0.3	年度末現在
管延長【雨水】	m	27,741.3	27,741.3	0	-	年度末現在
職員数	人	9	9	0	-	年度末現在

当年度末の水洗化人口は23,954人で、前年度と比較すると120人(0.5%)の増、水洗化率は78.42%で、前年度と比較すると1.01ポイントの増である。

接続戸数は9,637戸で、前年度と比較すると150戸(1.6%)の増である。

年間の総処理水量は3,401,391 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると50,938 m<sup>3</sup>(1.5%)の減、有収水量は3,056,406 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると65,482 m<sup>3</sup>(2.1%)の減である。有収率は、有収水量の減少率が処理水量の減少率を上回ったため、前年度に比べ0.57ポイント減の89.86%となっている。要因として、人口減や節約志向等の影響による有収水量の減少が挙げられる。

また、老朽管の入替や新設により、汚水管の管路延長は前年度に比べ625.2m(0.3%)増加している。



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 13 億 7,773 万 3 千円に対し、決算額 13 億 6,984 万 9 千円で、予算額と比較すると 788 万 4 千円の減であり、執行率は 99.4%である。これは主として営業外収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 13 億 7,606 万 9 千円に対し、決算額は 13 億 6,943 万 7 千円で、663 万 2 千円の不用額が生じている。執行率は 99.5%で、不用額の主なものは、営業費用 574 万 7 千円である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率
項目		円	円		円	%
収入	下水道事業収益	1,377,733,000	1,369,849,273 (43,278,499)	-	△ 7,883,727	99.4
	営業収益	585,566,000	586,549,610 (43,271,338)	-	983,610	100.2
	営業外収益	792,166,000	783,299,663 (7,161)	-	△ 8,866,337	98.9
	特別利益	1,000	0	-	△ 1,000	-
支出	下水道事業費用	1,376,069,000	1,369,436,565 (19,275,271)	0	6,632,435	99.5
	営業費用	1,286,887,000	1,281,139,821 (19,271,962)	0	5,747,179	99.6
	営業外費用	88,346,000	88,261,644 (3,309)	0	84,356	99.9
	特別損失	36,000	35,100	0	900	97.5
	予備費	800,000	0	0	800,000	-

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 7,846 万 2 千円に対し、決算額 10 億 8,049 万 7 千円で、予算額と比較すると 9,796 万 5 千円の減であり、執行率は 91.7%である。主な要因は企業債の減である。
- 支出では、予算額 18 億 2,733 万 3 千円に対し、決算額 17 億 2,767 万円で、9,470 万円を翌年度へ繰り越し、496 万 3 千円の不用額が生じている。執行率は 94.5%で、不用額の主なものは、建設改良費 496 万 2 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補填額)6 億 4,717 万 3 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1,878 万 4 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 6 億 2,838 万 9 千円で補填している。

資本的収入支出決算表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額 円	執 行 率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>1,178,462,000</b>	<b>1,080,496,960</b>	-	-	-	<b>△ 97,965,040</b>	<b>91.7</b>
企業債	704,600,000	605,700,000	-	-	-	△ 98,900,000	86.0
出資金	420,790,000	420,790,000	-	-	-	0	100.0
負担金	8,072,000	9,006,960	-	-	-	934,960	111.6
国庫補助金	45,000,000	45,000,000	-	-	-	0	100.0
<b>資本的支出</b>	<b>1,827,333,000</b>	<b>1,727,669,962</b> (23,618,227)	<b>94,700,000</b>	<b>0</b>	<b>94,700,000</b>	<b>4,963,038</b>	<b>94.5</b>
建設改良費	385,197,000	285,534,519 (23,618,227)	94,700,000	0	94,700,000	4,962,481	74.1
企業債償還金	1,442,136,000	1,442,135,443	0	0	0	557	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	648,871,000	647,173,002	-	-	-	-	-

( )は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	3年度 円	2年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,326,604,121	1,406,042,432	△ 79,438,311	△ 5.6
総費用		1,345,001,547	1,379,245,534	△ 34,243,987	△ 2.5
当年度純利益 (△は純損失)		△ 18,397,426	26,796,898	△ 45,194,324	-

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は13億2,660万4千円で、前年度と比較すると7,943万8千円(5.6%)の減、対する総費用は13億4,500万2千円で、前年度と比較すると3,424万4千円(2.5%)の減である。この結果、1,839万7千円の純損失となっている。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業収益</b>	<b>543,278,272</b>	<b>41.0</b>	<b>553,695,176</b>	<b>39.4</b>	<b>△ 10,416,904</b>	<b>△ 1.9</b>
下水道使用料	432,714,072	32.6	438,271,649	31.2	△ 5,557,577	△ 1.3
雨水処理負担金	110,516,900	8.4	114,994,727	8.2	△ 4,477,827	△ 3.9
その他営業収益	47,300	0.0	428,800	0.0	△ 381,500	△ 89.0
<b>営業外収益</b>	<b>783,325,849</b>	<b>59.0</b>	<b>852,347,256</b>	<b>60.6</b>	<b>△ 69,021,407</b>	<b>△ 8.1</b>
他会計補助金	322,939,318	24.3	387,526,273	27.6	△ 64,586,955	△ 16.7
長期前受金戻入	431,998,579	32.6	435,589,991	31.0	△ 3,591,412	△ 0.8
雑収益	28,387,952	2.1	29,230,992	2.0	△ 843,040	△ 2.9
<b>合計</b>	<b>1,326,604,121</b>	<b>100.0</b>	<b>1,406,042,432</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 79,438,311</b>	<b>△ 5.6</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は5億4,327万8千円で、前年度と比較すると1,041万7千円(1.9%)の減である。その主なものは下水道使用料4億3,271万4千円である。

営業外収益は7億8,332万6千円で、前年度と比較すると6,902万1千円(8.1%)の減である。一般会計繰入金の精算による他会計補助金の減額が主な要因である。

下水道使用料の収入状況

項目		区分		比較増減
		3年度	2年度	
現年度分	調定額	475,985,410円	482,098,690円	△ 6,113,280円
	収入済額	438,362,285	441,271,028	△ 2,908,743
	未収額	37,623,125	40,827,662	△ 3,204,537
	収納率	92.1%	91.5%	0.6%
過年度分	調定額(繰越額)	42,560,406円	42,423,180円	137,226円
	収入済額	40,700,804	40,216,396	484,408
	不納欠損額	476,870	474,040	2,830
	未収額	1,382,732	1,732,744	△ 350,012
	収納率	95.6%	94.8%	0.8%
合計	調定額	518,545,816円	524,521,870円	△ 5,976,054円
	収入済額	479,063,089	481,487,424	△ 2,424,335
	不納欠損額	476,870	474,040	2,830
	未収額	39,005,857	42,560,406	△ 3,554,549
	収納率	92.4%	91.8%	0.6%

(消費税及び地方消費税を含む)

下水道使用料全体の収納率は92.4%で、未収額は3,900万6千円である。前年度と比較すると、現年度分で0.6ポイント、過年度分で0.8ポイント、合計で0.6ポイント増加している。

※2年度の過年度分には、特例的収入(令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、前年度以前に確定する債権で収入に至らなかったもの)として整理された数値を記載している。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額円	構成比%	金額円	構成比%	増減額円	増減率%
<b>営業費用</b>	<b>1,261,867,859</b>	<b>93.8</b>	<b>1,261,640,329</b>	<b>91.5</b>	<b>227,530</b>	<b>0.0</b>
管渠費	25,131,187	1.9	28,396,146	2.1	△ 3,264,959	△ 11.5
普及指導費	4,807,168	0.4	3,162,880	0.2	1,644,288	52.0
業務費	7,363,032	0.5	7,326,867	0.5	36,165	0.5
総係費	34,195,821	2.5	29,936,198	2.2	4,259,623	14.2
流域下水道維持管理負担金	157,818,551	11.7	158,683,618	11.5	△ 865,067	△ 0.5
減価償却費	1,032,552,100	76.8	1,021,086,999	74.0	11,465,101	1.1
資産減耗費	0	-	13,047,621	1.0	△ 13,047,621	皆減
<b>営業外費用</b>	<b>83,098,588</b>	<b>6.2</b>	<b>99,540,605</b>	<b>7.2</b>	<b>△ 16,442,017</b>	<b>△ 16.5</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	82,131,684	6.1	98,508,408	7.1	△ 16,376,724	△ 16.6
雑支出	966,904	0.1	1,032,197	0.1	△ 65,293	△ 6.3
<b>特別損失</b>	<b>35,100</b>	<b>0.0</b>	<b>18,064,600</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 18,029,500</b>	<b>△ 99.8</b>
過年度損益修正損	35,100	0.0	0	-	35,100	皆増
その他特別損失	0	-	18,064,600	1.3	△ 18,064,600	皆減
<b>合計</b>	<b>1,345,001,547</b>	<b>100.0</b>	<b>1,379,245,534</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 34,243,987</b>	<b>△ 2.5</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は12億6,186万8千円で、前年度と比較すると22万8千円(0.0%)の増、営業外費用は8,309万9千円で、前年度と比較すると1,644万2千円(16.5%)の減である。

特別損失は3万5千円で、前年度と比較すると1,803万円(99.8%)の減である。令和元年度特別会計時の消費税等を計上した、その他特別損失の皆減が主な要因である。

## 性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	3年度		2年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	30,927,365	2.3	26,546,502	1.9	4,380,863	16.5
減価償却費	1,032,552,100	76.8	1,021,086,999	74.0	11,465,101	1.1
支払利息	82,131,684	6.1	98,508,408	7.2	△ 16,376,724	△ 16.6
その他の経費	199,390,398	14.8	233,103,625	16.9	△ 33,713,227	△ 14.5
合計	1,345,001,547	100.0	1,379,245,534	100.0	△ 34,243,987	△ 2.5

(消費税及び地方消費税を除く)

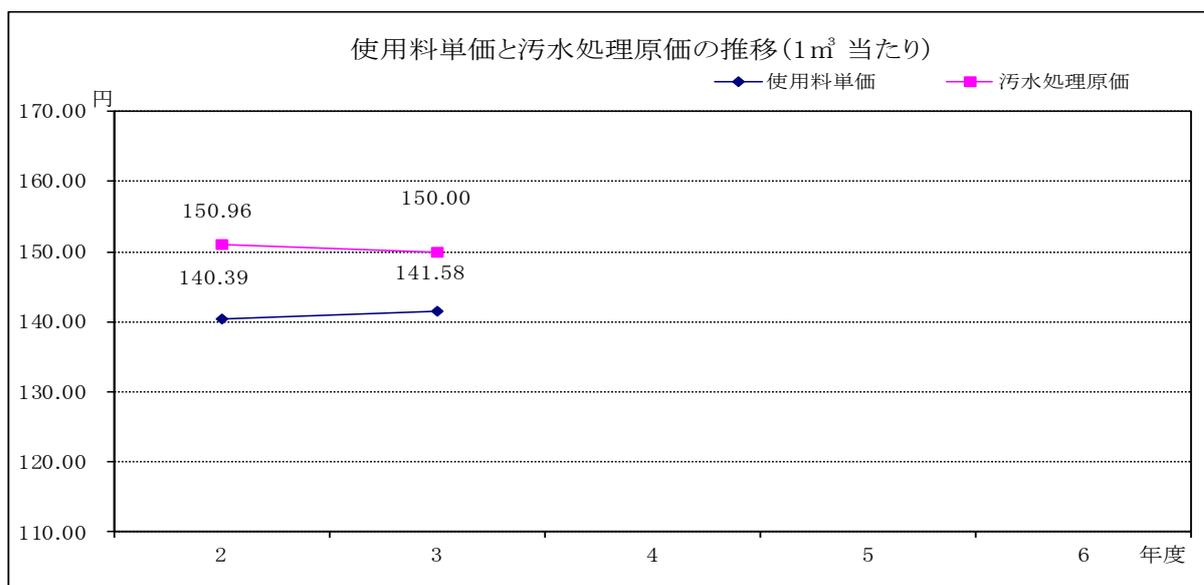
### (4) 使用料単価及び汚水処理原価

#### 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、差益は8円42銭の赤字である。

使用料単価は前年度に比べ1円19銭増加し、汚水処理原価は96銭減少している。

項目	3年度	2年度	比較増減
使用料単価(A) 円	141.58	140.39	1.19
汚水処理原価(B) 円	150.00	150.96	△ 0.96
差益(A) - (B) 円	△ 8.42	△ 10.57	2.15



汚水処理原価 1m<sup>3</sup>当たり費用構成

区 分 項 目	3 年 度 円	2 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			3年度 %	2年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	9.39	7.51	6.3	5.0	1.88	25.0
減 価 償 却 費	67.04	58.02	44.7	38.4	9.02	15.5
支 払 利 息	10.40	19.27	6.9	12.8	△ 8.87	△ 46.0
動 力 費	1.16	-	0.8	-	1.16	皆増
修 繕 費	1.28	1.79	0.9	1.2	△ 0.51	△ 28.5
委 託 料	6.36	6.22	4.2	4.1	0.14	2.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	51.63	50.83	34.4	33.7	0.80	1.6
そ の 他 の 経 費	2.74	7.32	1.8	4.8	△ 4.58	△ 62.6
合 計	150.00	150.96	100.0	100.0	△ 0.96	△ 0.6

下水道使用料 432,714,072 円  
 使用料単価  $\frac{432,714,072 \text{ 円}}{3,056,406 \text{ m}^3} = 141 \text{ 円 } 58 \text{ 銭} / \text{ m}^3$   
 有収水量 3,056,406 m<sup>3</sup>

営業費用+営業外費用-不用品売却原価-長期前受金戻入-公費負担対象費用  
 1,261,867,859 円+83,098,588 円-77,150 円-431,998,579 円-454,431,017 円  
 汚水処理原価  $\frac{1,261,867,859 + 83,098,588 - 77,150 - 431,998,579 - 454,431,017}{3,056,406 \text{ m}^3}$   
 有収水量 3,056,406 m<sup>3</sup>  
 =150 円 00 銭 / m<sup>3</sup>

県内類似市の有収率（見込）

市名等	水洗化人口	汚水処理水量 m <sup>3</sup>			有収水量 m <sup>3</sup>			有収率 %		
	3年度	3年度	2年度	比較	3年度	2年度	比較	3年度	2年度	比較
小千谷市	31,103	3,633,915	3,785,302	△ 151,387	3,312,282	3,365,701	△ 53,419	91.15	88.91	2.24
村上市	43,056	5,701,223	5,752,977	△ 51,754	5,551,242	5,472,734	78,508	97.37	95.13	2.24
阿賀野市	27,902	3,329,793	3,372,169	△ 42,376	3,272,523	3,258,425	14,098	98.28	96.63	1.65
魚沼市	33,067	4,936,709	5,508,752	△ 572,043	3,868,795	4,278,406	△ 409,611	78.37	77.67	0.70
類似市平均	33,782	4,400,410	4,604,800	△ 204,390	4,001,211	4,093,817	△ 92,606	90.93	88.90	2.03
五泉市	23,954	3,401,391	3,452,329	△ 50,938	3,056,406	3,121,888	△ 65,482	89.86	90.43	△ 0.57

県内類似市の有収率は、平均が 90.93%で、前年度と比較すると 2.03 ポイント増加しているが、当市の有収率は 0.57 ポイント減少している。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、使用料収入を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 29,832,930,309 \text{ 円} & = 26,694,380,629 \text{ 円} & + 3,138,549,680 \text{ 円} \end{array}$$

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	3 年 度 円	2 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
資 産 合 計		29,832,930,309	30,589,538,146	△ 756,607,837	△ 2.5
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	26,807,886,718	27,509,935,623	△ 702,048,905	△ 2.6
	無 形 固 定 資 産	2,908,317,682	2,969,250,585	△ 60,932,903	△ 2.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,113,000	2,113,000	0	-
	小 計	29,718,317,400	30,481,299,208	△ 762,981,808	△ 2.5
流 動 資 産	現 金 預 金	41,414,772	58,557,776	△ 17,143,004	△ 29.3
	未 収 金	40,849,887	49,503,712	△ 8,653,825	△ 17.5
	貯 蔵 品	148,250	177,450	△ 29,200	△ 16.5
	前 払 金	32,200,000	0	32,200,000	皆増
	小 計	114,612,909	108,238,938	6,373,971	5.9

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は 298 億 3,293 万円で、前年度と比較すると 7 億 5,660 万 8 千円(2.5%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高 284 億 2,284 万 1 千円に当年度取得した構築物など増加分 2 億 4,137 万 6 千円を加えたものから、減少分 2,307 万 8 千円及び減価償却累計額 18 億 3,325 万 2 千円を差し引くと、268 億 788 万 7 千円となり、前年度と比較すると 7 億 204 万 9 千円(2.6%)の減である。無形固定資産は、施設使用権の減価償却等により、6,093 万 3 千円(2.1%)減の 29 億 831 万 8 千円となっている。投資その他の資産 211 万 3 千円は、公益財団法人新潟県下水道公社出捐金である。

流動資産では、現金預金が 1,714 万 3 千円(29.3%)減の 4,141 万 5 千円、未収金が 865 万 4 千円(17.5%)減の 4,085 万円、貯蔵品が 2 万 9 千円(16.5%)減の 14 万 8 千円、前払金が皆増の 3,220 万円となっている。前払金は、本来工事の完了により構築物の増加分の一部となるものが、建設工事の繰越により未精算となっていることによるものである。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目		区分	3年度 円	2年度 円	前年度比較	
					増減額 円	増減率 %
負債合計			26,694,380,629	27,853,381,040	△ 1,159,000,411	△ 4.2
固定負債	企業債		13,293,152,714	14,106,338,257	△ 813,185,543	△ 5.8
	引当金		4,689,000	2,608,000	2,081,000	79.8
	小計		13,297,841,714	14,108,946,257	△ 811,104,543	△ 5.7
流動負債	一時借入金		32,200,000	0	32,200,000	皆増
	企業債		1,224,821,050	1,248,070,950	△ 23,249,900	△ 1.9
	未払金		27,799,628	8,801,933	18,997,695	215.8
	引当金		4,344,000	4,496,000	△ 152,000	△ 3.4
	その他流動負債		10,540	0	10,540	皆増
	小計		1,289,175,218	1,261,368,883	27,806,335	2.2
繰延収益	長期前受金		12,942,061,564	12,898,621,835	43,439,729	0.3
	長期前受金 収益化累計額		△ 834,697,867	△ 415,555,935	△ 419,141,932	100.9
	小計		12,107,363,697	12,483,065,900	△ 375,702,203	△ 3.0

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は266億9,438万1千円で、前年度と比較すると11億5,900万円(4.2%)の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると8億1,318万6千円(5.8%)減の132億9,315万3千円、引当金は、208万1千円(79.8%)増の468万9千円となっている。

流動負債のうち、一時借入金は皆増の3,220万円で、建設工事の繰越による起債前借である。企業債は、前年度と比較すると2,325万円(1.9%)減の12億2,482万1千円、未払金は1,899万8千円(215.8%)増の2,780万円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると3億7,570万2千円(3.0%)減の121億736万4千円である。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金(負債)として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である長期前受金収益化累計額の増加額(4億1,914万2千円)が、長期前受金の増加額(4,344万円)を上回ったことにより、全体としての繰延収益(負債)は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	3 年 度 円	2 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
資 本 合 計		3,138,549,680	2,736,157,106	402,392,574	14.7
資 本 金		3,102,710,067	2,681,920,067	420,790,000	15.7
剰 余 金	資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	-
	利 益 剰 余 金	8,399,472	26,796,898	△ 18,397,426	△ 68.7
	小 計	35,839,613	54,237,039	△ 18,397,426	△ 33.9

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 31 億 3,855 万円で、前年度と比較すると 4 億 239 万 3 千円 (14.7%) の増である。

資本金は、一般会計からの出資金 4 億 2,079 万円が加えられ、15.7%増の 31 億 271 万円である。

資本剰余金は、前年度と同額の 2,744 万円で、内訳は、国庫補助金 2,074 万 3 千円、他会計補助金 669 万 7 千円である。

利益剰余金は、68.7%減の 839 万 9 千円で、全額が当年度未処分利益剰余金である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは6億172万2千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億3,542万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億8,344万5千円で、資金期末残高は、資金期首残高5,855万8千円から1,714万3千円減少し、4,141万5千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 18,397,426	26,796,898	△ 45,194,324
減価償却費	1,032,552,100	1,021,086,999	11,465,101
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,130	749,960	△ 732,830
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	1,399,000	3,814,000	△ 2,415,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 431,998,579	△ 435,589,991	3,591,412
受取利息及び配当金			
支払利息	82,131,684	98,508,408	△ 16,376,724
固定資産除却費	0	13,047,621	△ 13,047,621
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	8,951,925	△ 5,535,032	14,486,957
未払金の増減額(△は減少)	9,158,595	△ 28,721,784	37,880,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,200	8,230	20,970
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	4,155,427	△ 4,155,427
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,540	△ 3,809,770	3,820,310
小 計	683,854,169	694,510,966	△ 10,656,797
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△ 82,131,684	△ 98,508,408	16,376,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,722,485	596,002,558	5,719,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 233,004,642	△ 346,242,481	113,237,839
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 51,272,550	△ 92,191,973	40,919,423
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	40,909,091	48,181,819	△ 7,272,728
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
分担金及び負担金等による収入	7,948,055	67,946,898	△ 59,998,843
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,420,046	△ 322,305,737	86,885,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	32,200,000	0	32,200,000
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	605,700,000	930,800,000	△ 325,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,434,715,443	△ 1,595,356,885	160,641,442
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出	△ 7,420,000	△ 7,420,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計からの出資による収入	420,790,000	398,078,000	22,712,000
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,445,443	△ 273,898,885	△ 109,546,558
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	△ 17,143,004	△ 202,064	△ 16,940,940
資金期首残高	58,557,776	58,759,840	△ 202,064
資金期末残高	41,414,772	58,557,776	△ 17,143,004

## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	3年度%	2年度%	元年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.6	99.6	-
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.6	46.1	-
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.1	49.8	-

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	3年度%	2年度%	元年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	194.9	200.3	-
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	104.1	103.9	-
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.9	8.6	-
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.4	8.6	-
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3.2	4.6	-

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすものであるが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	3年度 %	2年度 %	元年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.1	0.1	-
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.6	103.3	-
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.6	101.9	-
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	43.1	43.9	-

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	3年度 %	2年度 %	元年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	142.2	153.0	-
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.0	22.5	-
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	350.5	386.5	-
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.7	4.8	-
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	241.9	244.3	-

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が、令和3年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は、下水道事業特別会計から公営企業会計に移行した決算の2年目である。

### (1) 業務実績について

業務面においては、水洗化人口は2万3,954人、接続戸数は9,637戸で水洗化率は78.42%となっており、年間汚水処理量は340万1,391<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間処理水量のうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は305万6,406<sup>m</sup><sup>3</sup>で有収率は89.86%となっている。

前年度と比較すると、汚水処理水量は5万938<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は6万5,482<sup>m</sup><sup>3</sup>減少しており、有収率も0.57ポイントの減少となった。

### (2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、汚水管渠布設・築造工事を6件、公共柵設置工事を15件施工した。また、マンホール鉄蓋改築工事、白山雨水幹線改築工事など計5件を施工した。汚水管の総延長は22万1,629.4mとなり、前年度と比較して625.2m増加した。

### (3) 経営状況について

経営成績は、総収益が13億2,660万円(内 下水道使用料4億3,271万円)で、前年度と比較して7,944万円の減少、総費用も3,424万円減少の13億4,500万円で、差引き1,840万円の純損失となり、前年度と比較して4,519万円の減益となった。これは一般会計繰入金の前年度の精算を行ったことによるものである。

経営分析においては、当年度は公営企業会計移行2年目のため、2か年度分の単純比較しかできないが、前年度に続き汚水処理原価が使用料単価を上回っているため、下水道接続率を上げるなど、汚水処理原価の抑制に努められたい。経営指標である財務比率や収益率などの推移をこれからも慎重に注視していく必要がある。

下水道事業は多大な建設費と長期の工事期間を要する。早期整備の指標となる普及率は前年度末63.33%、当年度末63.93%で、整備は進んでいるものの、県内自治体との比較では平均を下回っている状況である。

また、少子高齢化に伴う人口減少や、将来的に施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれるため、今後は経費の節減や自主財源の確保、施設の計画的な整備・維持管理に努められたい。

最後に、市民に対し快適な環境を提供するとともに、災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。



下水道事業会計  
決算参考資料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 行 政 人 口	人	47,776	48,612	49,426
2. 処 理 区 域 内 人 口	人	30,545	30,788	31,047
3. 水 洗 化 人 口	人	23,954	23,834	23,854
4. 接 続 戸 数	戸	9,637	9,487	9,368
5. 普 及 率	%	63.93	63.33	62.82
6. 水 洗 化 率	%	78.42	77.41	76.83
7. 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	3,401,391	3,452,329	3,290,785
8. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,056,406	3,121,888	2,991,492
9. 有 収 率	%	89.86	90.43	90.91
10. 管 延 長 【 汚 水 】	m	221,629	221,004.2	219,051.3
11. 管 延 長 【 雨 水 】	m	27,741	27,741.3	27,741.3
12. 職 員 数	人	9	9	9
13. 1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	9,319	9,458	9,016
14. 1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,374	8,553	8,196
15. 1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	リットル	305	307	290
16. 1 戸 1 日 平 均 処 理 水 量	リットル	967	997	962

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## 績 表

すう勢比率		備 考
3 年 度 %	2 年 度 %	
96.7	98.4	年度末現在
98.4	99.2	〃
100.4	99.9	〃
102.9	101.3	〃
101.8	100.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
102.1	100.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
103.4	104.9	
102.2	104.4	
98.8	99.5	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
101.2	100.9	年度末現在
100.0	100.0	年度末現在
100.0	100.0	〃
103.4	104.9	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
102.2	104.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
105.2	105.9	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理区域内人口}} \times 1,000$
100.5	103.6	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{接続戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収		入						
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,377,733,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,369,849,273</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>101.9</b>
(1) 営業収益	585,566,000	42.5	40.5	586,549,610	42.8	41.1	100.2	103.2
(2) 営業外収益	792,166,000	57.5	59.5	783,299,663	57.2	58.9	98.9	101.0
(3) 特別利益	1,000	0.0	-	0	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収		入						
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>1,178,462,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,080,496,960</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.7</b>	<b>101.2</b>
(1) 企業債	704,600,000	59.8	64.8	605,700,000	56.1	64.0	86.0	100.0
(2) 出資金	420,790,000	35.7	27.7	420,790,000	38.9	27.4	100.0	100.0
(3) 負担金	8,072,000	0.7	3.8	9,006,960	0.8	5.0	111.6	132.3
(4) 国庫補助金	45,000,000	3.8	3.7	45,000,000	4.2	3.6	100.0	100.0

## 照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,376,069,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,369,436,565</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>100.1</b>
(1) 営業費用	1,286,887,000	93.5	91.5	1,281,139,821	93.6	91.6	99.6	100.2
(2) 営業外費用	88,346,000	6.4	7.1	88,261,644	6.4	7.1	99.9	99.9
(3) 特別損失	36,000	0.0	1.3	35,100	0.0	1.3	97.5	99.8
(4) 予備費	800,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		3年度 %	2年度 %		3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>1,827,333,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,727,669,962</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>	<b>99.8</b>
(1) 建設改良費	385,197,000	21.1	22.5	285,534,519	16.5	22.4	74.1	99.3
(2) 企業債償還金	1,442,136,000	78.9	77.5	1,442,135,443	83.5	77.6	100.0	100.0

(第3表)

## 損益計算書構成

借 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3年度 円	2年度 円	元年度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>1,261,867,859</b>	<b>1,261,640,329</b>	-	<b>93.8</b>	<b>91.5</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 管 渠 費	25,131,187	28,396,146	-	1.9	2.1	-	皆増	皆増
(2) 普及指導費	4,807,168	3,162,880	-	0.4	0.2	-	皆増	皆増
(3) 業 務 費	7,363,032	7,326,867	-	0.5	0.5	-	皆増	皆増
(4) 総 係 費	34,195,821	29,936,198	-	2.5	2.2	-	皆増	皆増
(5) 流域下水道 維持管理負担金	157,818,551	158,683,618	-	11.7	11.5	-	皆増	皆増
(6) 減価償却費	1,032,552,100	1,021,086,999	-	76.8	74.0	-	皆増	皆増
(7) 資産減耗費	0	13,047,621	-	-	1.0	-	-	皆増
<b>2. 営業外費用</b>	<b>83,098,588</b>	<b>99,540,605</b>	-	<b>6.2</b>	<b>7.2</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,131,684	98,508,408	-	6.1	7.1	-	皆増	皆増
(2) 雑 支 出	966,904	1,032,197	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
<b>3. 特別損失</b>	<b>35,100</b>	<b>18,064,600</b>	-	<b>0.0</b>	<b>1.3</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	35,100	0	-	0.0	-	-	皆増	-
(3) その他特別損失	0	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増
小 計	1,345,001,547	1,379,245,534	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増
<b>当年度純利益</b>	<b>0</b>	<b>26,796,898</b>	-					
<b>合 計</b>	<b>1,345,001,547</b>	<b>1,406,042,432</b>	-					

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>543,278,272</b>	<b>553,695,176</b>	-	<b>41.0</b>	<b>39.4</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 下水道使用料	432,714,072	438,271,649	-	32.6	31.2	-	皆増	皆増
(2) 雨水処理負担金	110,516,900	114,994,727	-	8.4	8.2	-	皆増	皆増
(3) その他営業収益	47,300	428,800	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
<b>2. 営業外収益</b>	<b>783,325,849</b>	<b>852,347,256</b>	-	<b>59.0</b>	<b>60.6</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 他会計補助金	322,939,318	387,526,273	-	24.3	27.6	-	皆増	皆増
(2) 長期前受金戻入	431,998,579	435,589,991	-	32.6	31.0	-	皆増	皆増
(3) 雑 収 益	28,387,952	29,230,992	-	2.1	2.0	-	皆増	皆増
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0	-	-	-	-	-	-
小 計	1,326,604,121	1,406,042,432	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増
<b>当年度純損失</b>	<b>18,397,426</b>	<b>0</b>	-					
<b>合 計</b>	<b>1,345,001,547</b>	<b>1,406,042,432</b>	-					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 固 定 資 産</b>	<b>29,718,317,400</b>	<b>30,481,299,208</b>	-	<b>99.6</b>	<b>99.6</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 有形固定資産	26,807,886,718	27,509,935,623	-	89.9	89.9	-	皆増	皆増
イ 土 地	45,940,140	45,940,140	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
ロ 構 築 物	26,607,621,300	27,265,412,100	-	89.2	89.1	-	皆増	皆増
ハ 機 械 及 び 装 置	150,488,683	174,384,104	-	0.5	0.5	-	皆増	皆増
ニ 車 両 運 搬 具	16,595	91,279	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
ホ 建 設 仮 勘 定	3,820,000	24,108,000	-	0.0	0.1	-	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	2,908,317,682	2,969,250,585	-	9.7	9.7	-	皆増	皆増
イ 施 設 利 用 権	2,908,317,682	2,969,250,585	-	9.7	9.7	-	皆増	皆増
(3) 投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
イ 出 資 金	2,113,000	2,113,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
<b>2. 流 動 資 産</b>	<b>114,612,909</b>	<b>108,238,938</b>	-	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 現 金 預 金	41,414,772	58,557,776	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
(2) 未 収 金	40,849,887	49,503,712	-	0.1	0.2	-	皆増	皆増
(3) 貯 蔵 品	148,250	177,450	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(4) 前 払 金	32,200,000	0	-	0.1	-	-	皆増	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,832,930,309</b>	<b>30,589,538,146</b>	-	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

及びすう勢比率表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>13,297,841,714</b>	<b>14,108,946,257</b>	-	<b>44.6</b>	<b>46.1</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 企業債	13,293,152,714	14,106,338,257	-	44.6	46.1	-	皆増	皆増
(2) 引当金	4,689,000	2,608,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
<b>2. 流動負債</b>	<b>1,289,175,218</b>	<b>1,261,368,883</b>	-	<b>4.3</b>	<b>4.1</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 一時借入金	32,200,000	0	-	0.1	-	-	皆増	-
(2) 企業債	1,224,821,050	1,248,070,950	-	4.1	4.1	-	皆増	皆増
(3) 未払金	27,799,628	8,801,933	-	0.1	0.0	-	皆増	皆増
イ 営業未払金	10,419,281	7,277,086	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
ロ 営業外未払金	6,016,400	0	-	0.0	-	-	皆増	-
ハ その他未払金	11,363,947	1,524,847	-	0.1	0.0	-	皆増	皆増
(4) 引当金	4,344,000	4,496,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(5) その他流動負債	10,540	0	-	0.0	-	-	皆増	-
<b>3. 繰延収益</b>	<b>12,107,363,697</b>	<b>12,483,065,900</b>	-	<b>40.6</b>	<b>40.8</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	12,942,061,564	12,898,621,835	-	43.4	42.2	-	皆増	皆増
長期前受金 収益化累計額	△ 834,697,867	△ 415,555,935	-	△ 2.8	△ 1.4	-	-	-
<b>4. 資本金</b>	<b>3,102,710,067</b>	<b>2,681,920,067</b>	-	<b>10.4</b>	<b>8.8</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
<b>5. 剰余金</b>	<b>35,839,613</b>	<b>54,237,039</b>	-	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 資本剰余金	27,440,141	27,440,141	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
(2) 利益剰余金	8,399,472	26,796,898	-	0.0	0.1	-	皆増	皆増
<b>負債資本合計</b>	<b>29,832,930,309</b>	<b>30,589,538,146</b>	-	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人件費					物件
	3年度		2年度		2年度 に対する 比率%	3年
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%		金額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>30,927,365</b>	<b>100.0</b>	<b>26,546,502</b>	<b>100.0</b>	<b>116.5</b>	<b>1,230,940,494</b>
(1) 管渠費	0	-	0	-	-	25,131,187
(2) 普及指導費	0	-	0	-	-	4,807,168
(3) 業務費	0	-	0	-	-	7,363,032
(4) 総係費	30,927,365	100.0	26,546,502	100.0	116.5	3,268,456
(5) 流域下水道 維持管理負担金	0	-	0	-	-	157,818,551
(6) 減価償却費	0	-	0	-	-	1,032,552,100
(7) 資産減耗費	0	-	0	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>83,098,588</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	82,131,684
(2) 雑支出	0	-	0	-	-	966,904
<b>3. 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>35,100</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	35,100
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	-
<b>合計</b>	<b>30,927,365</b>	<b>100.0</b>	<b>26,546,502</b>	<b>100.0</b>	<b>116.5</b>	<b>1,314,074,182</b>

## 別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	2 年 度		2 年 度 に 対 する 比 率 %	3 年 度		2 年 度		2 年 度 に 対 する 比 率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
<b>93.7</b>	<b>1,235,093,827</b>	<b>91.3</b>	<b>99.7</b>	<b>1,261,867,859</b>	<b>93.8</b>	<b>1,261,640,329</b>	<b>91.5</b>	<b>100.0</b>
1.9	28,396,146	2.1	88.5	25,131,187	1.9	28,396,146	2.1	88.5
0.4	3,162,880	0.2	152.0	4,807,168	0.4	3,162,880	0.2	152.0
0.6	7,326,867	0.5	100.5	7,363,032	0.5	7,326,867	0.5	100.5
0.2	3,389,696	0.3	96.4	34,195,821	2.5	29,936,198	2.2	114.2
12.0	158,683,618	11.7	99.5	157,818,551	11.7	158,683,618	11.5	99.5
78.6	1,021,086,999	75.5	101.1	1,032,552,100	76.8	1,021,086,999	74.0	101.1
-	13,047,621	1.0	-	-	-	13,047,621	1.0	-
<b>6.3</b>	<b>99,540,605</b>	<b>7.4</b>	<b>83.5</b>	<b>83,098,588</b>	<b>6.2</b>	<b>99,540,605</b>	<b>7.2</b>	<b>83.5</b>
6.2	98,508,408	7.3	83.4	82,131,684	6.1	98,508,408	7.1	83.4
0.1	1,032,197	0.1	93.7	966,904	0.1	1,032,197	0.1	93.7
<b>0.0</b>	<b>18,064,600</b>	<b>1.3</b>	<b>0.2</b>	<b>35,100</b>	<b>0.0</b>	<b>18,064,600</b>	<b>1.3</b>	<b>0.2</b>
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	0	-	-	35,100	0.0	0	-	-
-	18,064,600	1.3	-	0	-	18,064,600	1.3	-
<b>100.0</b>	<b>1,352,699,032</b>	<b>100.0</b>	<b>97.1</b>	<b>1,345,001,547</b>	<b>100.0</b>	<b>1,379,245,534</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	3年度 円	2年度 円	元年度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>30,927,365</b>	<b>26,546,502</b>	-	<b>2.3</b>	<b>1.9</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
(1) 直接人件費	22,396,496	18,697,203	-	1.6	1.4	-	皆増	皆増
給料	16,566,600	13,867,800	-	1.2	1.0	-	皆増	皆増
手当	5,829,896	4,829,403	-	0.4	0.4	-	皆増	皆増
(2) 間接人件費	8,530,869	7,849,299	-	0.7	0.5	-	皆増	皆増
賞与引当 繰入額	2,038,000	1,875,000	-	0.2	0.1	-	皆増	皆増
報酬	0	0	-	-	-	-	-	-
法定福利費	4,895,869	4,035,299	-	0.4	0.3	-	皆増	皆増
法定福利費 引当金繰入額	396,000	361,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
退職給付費	1,201,000	1,578,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>1,230,940,494</b>	<b>1,235,093,827</b>	-	<b>91.5</b>	<b>89.5</b>	-	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
旅費	1,455	0	-	0.0	-	-	皆増	-
備用品費	29,442	61,824	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
燃料費	0	0	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	29,382	99,376	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
光熱水費	0	3,401,920	-	-	0.3	-	皆増	皆増
通信運搬費	91,335	204,244	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
委託料	23,192,321	23,620,594	-	1.7	1.7	-	皆増	皆増
手数料	2,625	12,674	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
賃借料	2,157,252	2,157,253	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
工事請負費	0	0	-	-	-	-	-	-
修繕費	3,940,060	6,623,630	-	0.3	0.5	-	皆増	皆増

(注)すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	3 年 度 円	2 年 度 円	元 年 度 円	3年度 %	2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %
補助交付金	4,796,464	3,125,029	-	0.3	0.2	-	皆増	皆増
負 担 金	2,142,609	2,173,853	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
厚 生 費	32,250	30,451	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
保 険 料	128,560	127,740	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
動 力 費	3,532,088	0	-	0.3	-	-	皆増	-
材 料 費	0	25,001	-	-	0.0	-	-	皆増
公 課 費	0	0	-	-	-	-	-	-
流域下水道 維持管理費	157,818,551	158,683,618	-	11.7	11.5	-	皆増	皆増
減価償却費	1,032,552,100	1,021,086,999	-	76.8	74.0	-	皆増	皆増
資産減耗費	0	13,047,621	-	-	0.9	-	-	皆増
貸倒引当金繰入額	494,000	612,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
雑 費	0	0	-	-	-	-	-	-
<b>3. 営業外費用</b>	<b>83,098,588</b>	<b>99,540,605</b>	<b>-</b>	<b>6.2</b>	<b>7.3</b>	<b>-</b>	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
企業債利息	82,131,684	98,508,408	-	6.1	7.2	-	皆増	皆増
その他雑支出	889,754	999,097	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
不用品売却原価	77,150	33,100	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
<b>4. 特別損失</b>	<b>35,100</b>	<b>18,064,600</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>1.3</b>	<b>-</b>	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却損	0	0	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	35,100	0	-	0.0	-	-	皆増	-
その他特別損失	0	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増
<b>合 計</b>	<b>1,345,001,547</b>	<b>1,379,245,534</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>皆増</b>	<b>皆増</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

分 析 項 目		3 年 度	2 年 度	元 年 度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	99.6%	99.6%	%
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	0.4	0.4	-
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	44.6	46.1	-
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	4.3	4.1	-
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	51.1	49.8	-
財 務 比 率	6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.4	0.4	-
	7 固 定 比 率	194.9	200.3	-
	8 固 定 長 期 適 合 率	104.1	103.9	-
	9 流 動 比 率	8.9	8.6	-
	10 当 座 比 率	6.4	8.6	-
	11 現 金 預 金 比 率	3.2	4.6	-
	12 負 債 比 率	95.7	101.0	-
	13 固 定 負 債 比 率	87.2	92.7	-
	14 流 動 負 債 比 率	8.5	8.3	-
収 益 率	15 総 資 本 利 益 率	△ 0.1	0.1	-
	16 自 己 資 本 利 益 率	△ 0.1	0.2	-
	17 純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.4	1.9	-
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 132.3	△ 127.9	-
	19 経 常 収 支 比 率 ( 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 )	98.6	103.3	-
	20 総 収 支 比 率 ( 総 収 益 対 総 費 用 比 率 )	98.6	101.9	-
	21 営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 )	43.1	43.9	-
そ の 他	22 利 子 負 担 率	0.6	0.6	-
	23 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	142.2	153.0	-
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	331.6	364.0	-
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	19.0	22.5	-
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	350.5	386.5	-
	27 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	5.7	4.8	-
	28 物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	241.9	244.3	-

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

